

決算

市は、4月から翌年3月までの1年間を1区切りにした会計年度ごとに、皆さんが納めた税金など、入ってくるお金(歳入)とそれをどのように使うか(歳出)を決める予算を組み立て、議会の議決を受けて事業を行います。そして、年度の最後に歳入と歳出、預金や借金の状況を明らかにする決算を行い、議会の承認を受けています。今月号では、一般会計を中心にその決算の内容や財政状況をお知らせします。

一般会計の状況

一般会計は、市の仕事を行うための基本的な経費についての会計です。

この会計の平成21年度1年間の収入は、472億5千729万円、支出は468億9千613万円で、差し引きで3億6千116万円となりました。この剰余額には、平成22年度の事業にも継続して使う1億2千261万円が含まれているので、これを差し引くと実質的な剰余額は、2億3千855万円になります。

平成21年度の決算を前年度と比較すると、収入が83%、支出が8.0%それぞれ増加しました。

市債の状況

市債は、市が公共事業などを実施するために借りるお金のことです。市債残高は、一般会計で前年度末と比較すると、4億1千817万円増加

し、487億9千93万円となりましたが、残高の抑制を図るため、高金利の市債を繰り上げての返済も行いました。また、返済金の一部を国からの交付税により補てんされる良質な市債の借入れに努めています。

基金の状況

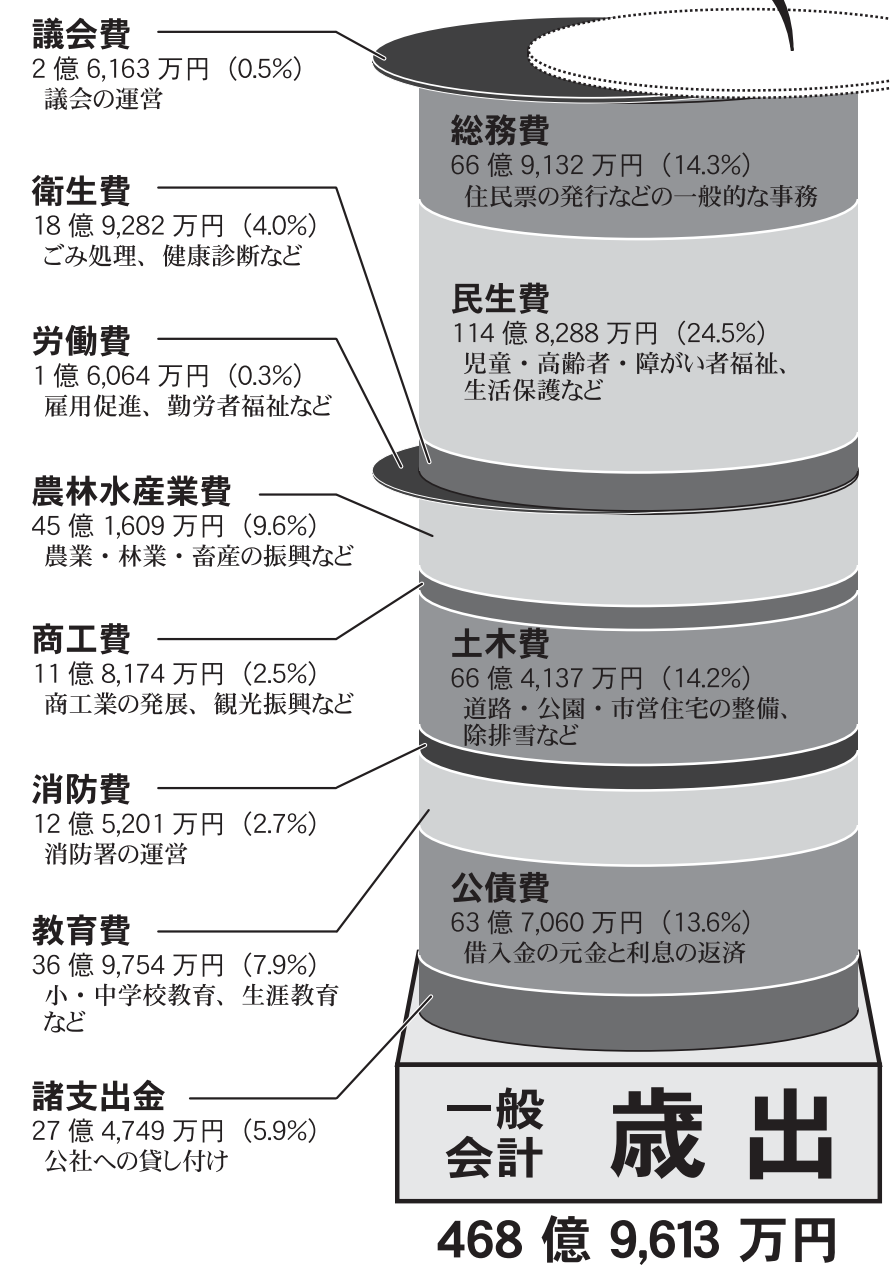
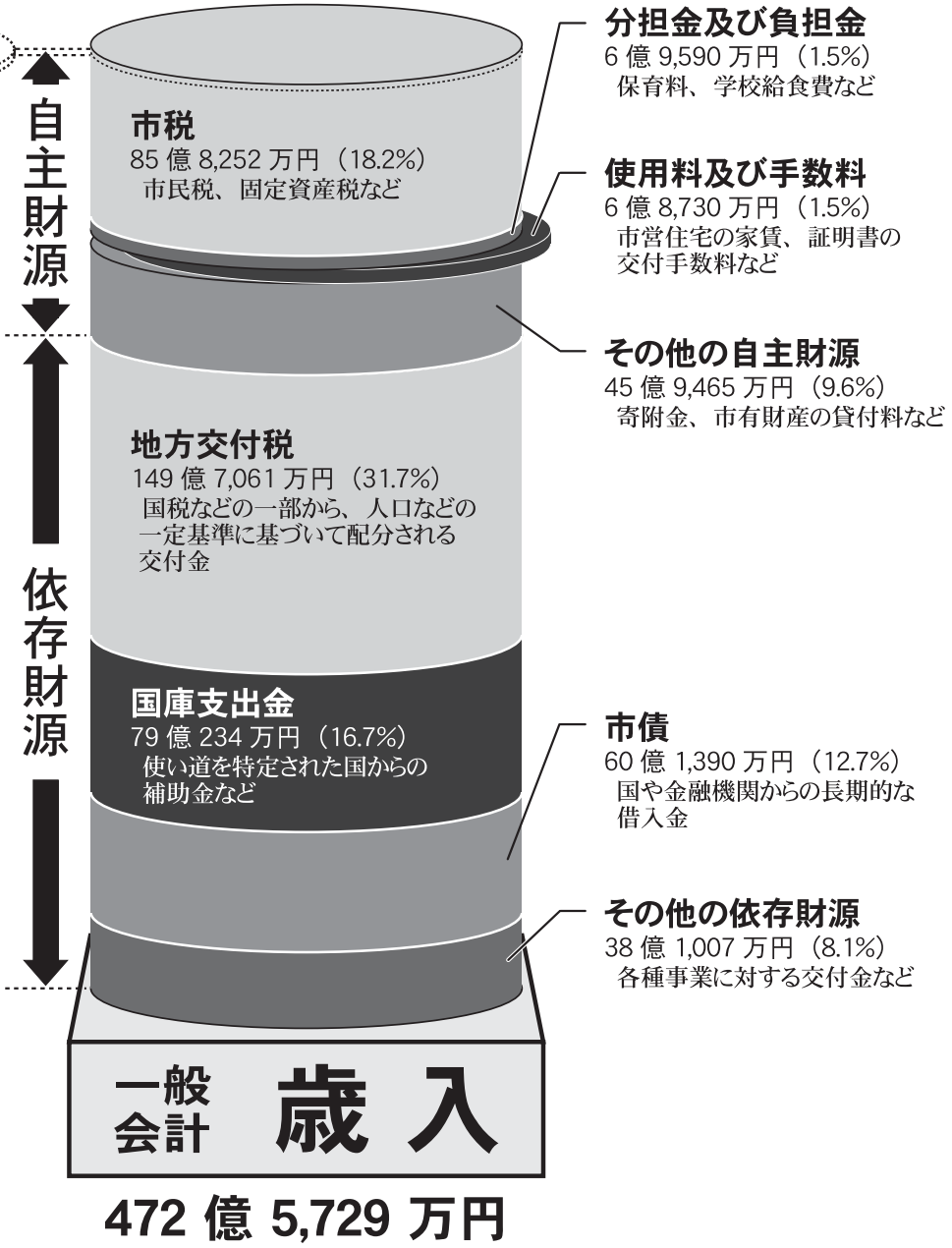
市の貯金である財政調整基金など、23ある基金の平成21年度末残高は、133億4千464万円で、前年度末の残高と比較すると、2億9千453万円増加しています。

これは、平成20年度決算における剰余金を積み立てたものなどによるものです。なお、平成21年度は黒字決算となつたため、財政調整基金は使用しませんでした。

安定した財政基盤を確立するために

長引く世界規模の金融・経済危機は、日本経済、さらには地方経済にも深刻な影響を与えており、依然として企業収益や雇用情勢の低迷が続いています。

市を取り巻く財政環境も、厳しい経済情勢が続いていることによる市税収入の減少など、歳入の確保が非



市債の残高 (平成21年度末)

各会計	現在高
一般会計	487億9,093万円
特別会計	15億3,336万円
公共用地等造成費	1億2,745万円
公設卸売市場費	1億5,017万円
高等学校費	3億9,119万円
農業集落排水事業費	3億4,395万円
駅北土地区画整理事業費	5億2,060万円
合計	503億2,429万円

市有財産の状況 (平成21年度末)

建物	面積 (㎡)
建物	503,744
土地	27,786,308
うち山林	17,066,449
機械器具(車両)	220台
基金	23,788
有価証券	133億4,464万円
出資による権利	4,682万円
	7億3,617万円

市税の負担状況 (平成21年度)

金額	85億8,252万円
1人当たり	94,779円
1世帯当たり	203,233円

人口 90,553人
世帯数 42,230世帯
(平成22年3月31日現在)

常に厳しい状況が続いています。

そのような中、平成21年度の予算執行にあたっては、人にやさしい温かい街づくりを目指し、重点分野である福祉、医療、教育の充実に取り組んだほか、地域経済の活性化と雇用の安定に取り組むなど、住民自治を基調とした協働のまちづくりを推進しました。

また、行政改革大綱「集中改革プラン」に基づき、民間活力の導入や事務事業の効率化を進めながら、健全な財政運営に努めました。

今後も厳しい財政状況が続くことが予想されますが、将来にわたって安定して持続可能な財政基盤を確立するための行財政運営を行っていきます。

平成21年度の主な事業

安全・安心で快適に暮らせるまちづくり

市民参画・協働のまちづくり推進事業
住民自らが地域のまちづくりを進める取り組みをより一層強化するため、地域説明会や住民自治フォーラムの開催など、地域における住民自治の取り組みを全市的に展開し、市民と行政の協働のまちづくりを進め

具を整備しました。
特別支援教育推進事業
心身に障がいを持つ児童生徒および特別な教育的支援を必要とする児童生徒の自立と、社会参加に向けた適切な就学指導および必要な支援を行いました。

具を整備しました。

夢ふくらむ学びの活動支援事業
子どもたちが自ら学び考える力や、豊かな心と健やかな体を育成するため、各学校が創意工夫のもとで取り組む活動を支援しました。

活力ある産業・経済のまちづくり

持続的農業・農村づくり促進特別対策事業
農業・農村の持続的な発展のため、農業者が必要な生産基盤の整備に積極的に取り組めるよう、農家負担の軽減を図りました。

雇用促進事業
若年層や中高年齢者など幅広い層の雇用促進と就業機会の確保に向けた取り組みを進めました。

商工金融円滑化事業
中小企業の円滑な資金調達を図り、企業の経営基盤の強化と安定化を進めました。

問合せ 市財政課

ました。

除排雪事業
市民の安全と安心を高めるため、きめ細やかな除排雪を行いました。
防災行政無線整備事業
防災・災害対策に有効なデジタル防災行政無線や市民へのメール配信システムなど、情報伝達システムの構築を行いました。

人にやさしい健康・福祉のまちづくり

市民健康づくり推進事業
生活習慣病の予防を重点に健康相談、健康教室、訪問指導を通して、市民自らの健康づくりを支援するとともに、オリジナル健康体操、ひゃつぴい体操の普及に努め、効果的な健康づくりを支援しました。

母子保健推進事業

少子化、核家族化等の進行に伴う育児不安の軽減や、妊婦一般健康診査の公費助成回数拡大など、母子の心身の健全な育成と、疾病の予防および早期発見のための支援を行いました。

豊かな心を育む教育・文化のまちづくり

新学習指導要領円滑推進事業
新学習指導要領への移行を円滑に実施するため、必要となる教材・教

平成21年度決算の健全化判断比率などをお知らせします

健全化判断比率

指標名	岩見沢市	早期健全化基準	財政再生基準	説明
実質赤字比率	黒字	12.10%	20%	一般会計等の赤字を市税等の財源規模と比較する割合
連結実質赤字比率	黒字	17.10%	30%	一般会計のほか、特別会計、企業会計すべての会計の赤字を市税等の財源規模と比較する割合
実質公債費比率	14.0%	25%	35%	財政規模に対する借入金の返済額およびこれに準じる額の割合
将来負担比率	55.1%	350%		一般会計の借入金や将来支払っていく可能性のある負担などの割合

岩見沢市はいずれの指標も基準を下回っています。早期健全化基準を上回った場合は自治体で計画を立てて自主的に、財政再生基準を上回った場合は国などの関与の下で、それぞれ財政再建することとなります

資金不足比率(特別会計、企業会計)

指標名	会計名と割合	経営健全化基準	説明
資金不足比率	資金不足を生じている会計はありません	20%	国民健康保険費、老人保健費、介護保険費、後期高齢者医療費を除く特別会計と企業会計の資金不足を料金収入の規模と比較する割合

特別会計

特定の収入があり、目的ごとに使い道をはっきりさせるための会計

各特別会計	収入	支出	差引
国民健康保険費	105億4,706万円	102億6,111万円	2億8,595万円
と畜場費	1億4,895万円	1億3,623万円	1,272万円
公共用地等造成費	9,373万円	2億5,313万円	△1億5,940万円
公設卸売市場費	6,141万円	6,075万円	66万円
高等学校費	6億9,430万円	6億9,356万円	74万円
企業用地造成費	390万円	3億4,631万円	△3億4,241万円
老人保健費	1,971万円	709万円	1,262万円
農業集落排水事業費	8,904万円	8,842万円	62万円
介護保険費	63億5,299万円	61億4,934万円	2億365万円
駅北土地区画整理事業費	3億5,026万円	4億2,690万円	△7,664万円
後期高齢者医療費	10億4,043万円	10億3,943万円	100万円
合計	194億178万円	194億6,227万円	△6,049万円

企業会計

水道や病院など、民間企業と同じように、料金などの収益で運営する会計

収益的とは...年度内の経営活動の収入と、それに対応するすべての費用
資本的とは...将来の経営活動に備えて行う、施設の整備などの費用とその財源収入

各企業会計	収入	支出	差引	
病院事業	収益的	108億628万円	106億8,630万円	1億1,998万円
	資本的	2億2,489万円	12億1,235万円	△9億8,746万円
水道事業	収益的	16億480万円	12億6,149万円	3億4,331万円
	資本的	4億4,349万円	11億1,881万円	△6億7,532万円
下水道事業	収益的	22億252万円	16億7,826万円	5億2,426万円
	資本的	16億6,347万円	29億4,989万円	△12億8,642万円

資本的収支の赤字分については、当年度純利益などで補てんしました。

【病院事業】

- 市立総合病院

入院1日平均	447人
外来1日平均	1,058人
- 市立栗沢病院

入院1日平均	72人
外来1日平均	80人

【水道事業】

給水戸数	44,325戸
給水人口	90,604人
総配水量	9,905,661 m ³
1日平均配水量	27,139 m ³

【下水道事業】

処理区域面積	2,358 ha
普及率	85.4%
水洗化率	98.0%
処理水量	10,473,982 m ³